

文献情報提供勘定

貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		1,808,199,553
売掛金	637,865,847	
貸倒引当金	<u>△ 2,299,619</u>	635,566,228
たな卸資産		
出版物		21,354,547
前払費用		4,086,246
未収収益		64,781,766
未収金		<u>121,133,040</u>
流動資産合計		2,655,121,380

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	3,429,544,854	
減価償却累計額	<u>△ 560,552,256</u>	2,868,992,598
構築物	54,268,468	
減価償却累計額	<u>△ 15,121,471</u>	39,146,997
機械装置	40,324,403	
減価償却累計額	<u>△ 22,047,059</u>	18,277,344
車両運搬具	1,160,378	
減価償却累計額	<u>△ 1,102,358</u>	58,020
工具器具備品	182,430,734	
減価償却累計額	<u>△ 95,714,996</u>	86,715,738
土地		<u>4,580,220,046</u>
有形固定資産合計		7,593,410,743

2 無形固定資産

工業所有権		3,743,385
工業所有権仮勘定		661,750
借地権		952,904
電話加入権		2,043,680
ソフトウェア		348,365,935
情報資産		4,494,741,171
その他の無形固定資産		<u>230,701</u>
無形固定資産合計		4,850,739,526

3 投資その他の資産			
長期性預金	2,996,920,285		
投資有価証券	2,024,102,324		
敷金保証金	<u>86,893,296</u>		
投資その他の資産合計	5,107,915,905		
固定資産合計		17,552,066,174	
資産合計			<u><u>20,207,187,554</u></u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

未払金	302,915,773		
未払費用	723,881,703		
未払法人税等	4,859,100		
リース債務	7,948,734		
前受金	258,971,731		
預り金	15,470,287		
引当金			
賞与引当金	<u>39,434,620</u>		
流動負債合計		1,353,481,948	

II 固定負債

引当金			
退職給付引当金	<u>598,283,906</u>		
固定負債合計		598,283,906	

負債合計

1,951,765,854

資本の部

I 資本金

政府出資金	93,676,990,100		
民間出資金	<u>57,100,000</u>		
資本金合計		93,734,090,100	

II 資本剰余金

資本剰余金	28,948,761		
損益外減損損失累計額	<u>△ 14,013,630</u>		
資本剰余金合計		14,935,131	

III 繰越欠損金

当期未処理損失	△ 75,493,603,531		
(うち当期総損失	△ 1,245,820,396)		
繰越欠損金合計		△ 75,493,603,531	

資本合計

18,255,421,700

負債・資本合計

20,207,187,554

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	505,228,179	
支払リース料	32,295,048	
賃借料	2,760,606,125	
租税公課	5,984,207	
水道光熱費	11,922,491	
通信運搬費	95,261,836	
旅費交通費	14,545,410	
消耗品費	15,083,220	
諸謝金	5,008,770	
役務費	1,876,585,498	
特許経費	180,615	
減価償却費	234,027,009	
情報資産償却費	2,236,471,648	
貸倒引当金繰入	856,147	
賞与引当金繰入	39,434,620	
退職給付引当金繰入	12,680,095	
その他の業務経費	<u>385,170,177</u>	8,231,341,095
一般管理費		
人件費	7,558,031	
支払リース料	3,616,962	
賃借料	9,354,745	
租税公課	23,149,909	
水道光熱費	12,987,757	
通信運搬費	302,266	
旅費交通費	2,161,224	
消耗品費	5,900,095	
諸謝金	6,113,500	
役務費	43,398,149	
減価償却費	141,085,039	
その他の管理経費	<u>47,967,638</u>	303,595,315
財務費用		
支払利息	271,090	
為替差損	<u>94,713</u>	365,803
経常費用合計		<u>8,535,302,213</u>

(単位：円)

経常収益		
科学技術情報売上高	6,812,360,068	
受託収入		
政府等受託収入	186,406,431	
寄付金収益	19,579,055	
財務収益		
受取利息	191,805,224	
雑益	<u>114,935,703</u>	
経常収益合計		<u>7,325,086,481</u>
	経常損失	<u>1,210,215,732</u>
臨時損失		
固定資産除却損		<u>30,745,564</u>
税引前当期純損失		<u>1,240,961,296</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>4,859,100</u>
当期純損失		<u>1,245,820,396</u>
当期総損失		<u>1,245,820,396</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 597,529,937
業務活動に伴うその他経費支出	△ 5,736,340,516
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 7,627,843
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 160,217,435
その他の業務支出	△ 1,242,509
業務収入	7,018,791,879
受託収入	193,914,900
寄付金収入	19,579,055
その他の収入	121,928,256
小計	851,255,850
利息の受取額	191,272,633
利息の支払額	△ 271,090
法人税等の支払額	△ 5,030,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,037,227,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,830,000,000
定期預金の払戻による収入	3,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 22,924,158
無形固定資産の取得による支出	△ 1,614,871,945
その他の投資活動による支出	△ 526,500
その他の投資活動による収入	5,642,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,662,680,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 8,407,790
特別会計出資金の受入による収入	600,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,592,210
IV 資金減少額	33,860,787
V 資金期首残高	142,060,340
VI 資金期末残高	108,199,553

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	8,231,341,095		
一般管理費	303,595,315		
財務費用	365,803		
臨時損失	30,745,564		
法人税、住民税及び事業税	<u>4,859,100</u>	8,570,906,877	
(2) (控除) 自己収入等			
科学技術情報売上高	△ 6,812,360,068		
受託収入	△ 186,406,431		
財務収益	△ 191,805,224		
その他の収入	<u>△ 134,514,758</u>	△ 7,325,086,481	
業務費用合計			1,245,820,396
II 損益外減損損失相当額	14,013,630		14,013,630
III 機会費用			
政府出資等の機会費用	1,540,720,337		1,540,720,337
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>△ 4,859,100</u>
V 行政サービス実施コスト			<u>2,795,695,263</u>

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		75,493,603,531
当期総損失	1,245,820,396	
前期繰越欠損金	74,247,783,135	
II 損失処理額		<u>0</u>
III 次期繰越欠損金		<u>75,493,603,531</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 総平均法による低価法を採用している。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.65%で計算している。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

9. 会計方針の変更

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会）並びにこれらに関するQ&A（平成17年8月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用している。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、土地が9,479千円、借地権が3,821千円、電話加入権が712千円減少しているが、損益に与える影響はない。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	2,024,102,324	1,972,223,732	△ 51,878,592
計	2,024,102,324	1,972,223,732	△ 51,878,592

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債	0	0	0	2,036,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	916,389,072
②年金資産	△ 294,857,722
③未積立退職給付債務 ①+②	621,531,350
④未認識過去勤務債務	13,955,244
⑤未認識数理計算上の差異	△ 37,202,688
⑥退職給付引当金 ③+④+⑤	598,283,906

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	54,657,165
②利息費用	9,968,480
③期待運用収益	△ 19,000,639
④未認識過去勤務債務の費用処理額	△ 15,223,905
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	35,609,117
⑥勘定間異動額	△ 53,330,123
⑦退職給付費用 ①～⑥	12,680,095

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	2. 10%
②期待運用収益(%)	6. 71%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理。
⑤数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,808,199,553 円
定期預金	△ 1,170,000,000 円
譲渡性預金	△ 530,000,000 円
資金期末残高	<u>108,199,553 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

4. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した資産

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	静岡県伊東市	研修施設	11,000千円
借地権	長野県茅野市	研修施設	4,774千円
電話加入権	東京都他	通信	2,756千円(212回線)

(2) 減損の認識に至った経緯

対象の資産について、帳簿価額に対して市場価格が大幅に下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識している。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額
9,479千円(土地)
3,821千円(借地権)
712千円(電話加入権)

(4) 回収可能サービス価額の算定方法

土地・借地権については、正味売却価額を採用しており、路線価等の評価額をもとに算定している。

電話加入権については、使用価値相当額(再調達価額)が正味売却価額を上回っていたため前者を採用した。再調達価額は取引業者の販売価格をもとに算定している。

附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期減損額			
有形固定資産	建物	3,415,369,854	14,175,000	0	3,429,544,854	560,552,256	152,264,796	0	2,868,992,598	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	15,121,471	3,563,317	0	39,146,997	
	機械装置	40,324,403	0	0	40,324,403	22,047,059	5,459,896	0	18,277,344	
	車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	1,102,358	0	0	58,020	
	工具器具備品	144,119,379	30,159,173	379,835	173,898,717	95,714,996	24,215,297	0	78,183,721	
	計	3,655,242,482	44,334,173	379,835	3,699,196,820	694,538,140	185,503,306	0	3,004,658,680	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
	土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	9,479,954	9,479,954	4,580,220,046
	計	4,598,232,017	0	0	4,598,232,017	-	-	9,479,954	9,479,954	4,588,752,063
有形固定資産合計	建物	3,415,369,854	14,175,000	0	3,429,544,854	560,552,256	152,264,796	0	2,868,992,598	
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	15,121,471	3,563,317	0	39,146,997	
	機械装置	40,324,403	0	0	40,324,403	22,047,059	5,459,896	0	18,277,344	
	車両運搬具	1,160,378	0	0	1,160,378	1,102,358	0	0	58,020	
	工具器具備品	144,119,379	30,159,173	379,835	173,898,717	95,714,996	24,215,297	0	78,183,721	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
	土地	4,589,700,000	0	0	4,589,700,000	-	-	9,479,954	9,479,954	4,580,220,046
	計	8,253,474,499	44,334,173	379,835	8,297,428,837	694,538,140	185,503,306	9,479,954	9,479,954	7,593,410,743
無形固定資産	工業所有権	3,829,669	1,152,434	0	4,982,103	1,238,718	438,382	0	3,743,385	
	工業所有権仮勘定	1,212,561	262,473	813,284	661,750	-	-	0	661,750	
	借地権	4,774,260	0	0	4,774,260	-	-	3,821,356	3,821,356	952,904
	電話加入権	2,756,000	0	0	2,756,000	-	-	712,320	712,320	2,043,680
	ソフトウェア	1,391,653,513	204,408,750	201,312,715	1,394,749,548	1,046,383,613	189,098,772	0	348,365,935	
	情報資産	12,107,623,893	1,477,584,315	0	13,585,208,208	9,090,467,037	2,236,471,648	0	4,494,741,171	
	その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	250,561	71,588	0	230,701	
	計	13,512,331,158	1,683,407,972	202,125,999	14,993,613,131	10,138,339,929	2,426,080,390	4,533,676	4,533,676	4,850,739,526
投資その他の資産	長期性預金	2,996,920,285	0	0	2,996,920,285	-	-	-	-	2,996,920,285
	投資有価証券	2,023,346,160	756,164	0	2,024,102,324	-	-	-	-	2,024,102,324
	敷金保証金	92,009,009	526,500	5,642,213	86,893,296	-	-	-	-	86,893,296
	計	5,112,275,454	1,282,664	5,642,213	5,107,915,905	-	-	-	-	5,107,915,905

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	31,685,775	70,095,756	0	47,556,422	32,870,562	21,354,547	
科学技術文献速報	18,176,583	47,476,591	0	32,885,075	19,923,271	12,844,828	
文献速報 CD-ROM	5,954,630	17,479,407	0	10,063,190	8,362,325	5,008,522	
情報管理	1,806,758	5,139,758	0	3,987,592	2,019,298	939,626	
J I C S T資料所蔵目録	16,382	0	0	0	0	16,382	
J I C S T資料所蔵目録 CD-ROM	33,825	0	0	0	0	33,825	
J I C S Tシソーラス	555,244	0	0	55,652	0	499,592	
J I C S Tシソーラス CD-ROM	593,208	0	0	474,566	0	118,642	
科学技術情報ハンドブック	117,623	0	0	8,933	0	108,690	
S I S Tハンドブック	249,375	0	0	52,868	32,917	163,590	
日英機械翻訳システム CD-ROM	643,653	0	0	24,793	0	618,860	
科学技術分類表	1,642	0	0	0	0	1,642	
科学技術白書英文版	2,609,456	0	0	3,368	1,605,740	1,000,348	
J O I Sコマンドリファレンスガイド	321,993	0	0	0	321,993	0	
J O I Sデータベース活用ガイド	605,403	0	0	385	605,018	0	
合 計	31,685,775	70,095,756	0	47,556,422	32,870,562	21,354,547	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	満期保有 目的債券	国 債				
利付国債第59回		1,001,572,800	1,016,000,000	1,004,102,324	0	
利付国債第41回		740,000,000	740,000,000	740,000,000	0	
利付国債第66回		280,000,000	280,000,000	280,000,000	0	
計		2,021,572,800	2,036,000,000	2,024,102,324	0	
貸借対照表 計上額合計				2,024,102,324		

4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	41,099,697	39,434,620	41,099,697	0	39,434,620	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売 掛 金							
一般債権	848,642,284	△ 212,688,032	635,954,252	179,971	1,083,972	1,263,943	※
貸倒懸念債権	3,220,739	△ 1,468,901	1,751,838	1,610,370	△ 734,451	875,919	
破産更生債権等	7,872	151,885	159,757	7,872	151,885	159,757	
計	851,870,895	△ 214,005,048	637,865,847	1,798,213	501,406	2,299,619	

※ 一般債権に対する貸倒実績率の算出については、日本公認会計士協会「金融商品会計に関するQ&A」Q41に従い、当期新たに破産更生債権等に分類した債権を貸倒損失に含めて計算している。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	935,660,239	103,256,388	122,527,555	916,389,072	
退職一時金に係る債務	460,970,725	42,482,535	59,620,700	443,832,560	
厚生年金基金に係る債務	474,689,514	60,773,853	62,906,855	472,556,512	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 12,947,474	0	10,299,970	△ 23,247,444	
年金資産	△ 283,168,989	△ 60,259,069	△ 48,570,336	△ 294,857,722	
退職給付引当金	639,543,776	42,997,319	84,257,189	598,283,906	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	93,076,990,100	600,000,000	0	93,676,990,100
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000
	計	93,134,090,100	600,000,000	0	93,734,090,100
資 本 剰 余 金	資本剰余金				
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761
	計	28,948,761	0	0	28,948,761
	損益外減損損失累計額	-	0	14,013,630	△ 14,013,630
	差引計	28,948,761	0	14,013,630	14,935,131

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
役 員	(158)	(1)	(0)	(0)
	10,534	6	0	0
職 員	433,753	49	31,719	1
任期付職員等	54,436	13	0	0
合 計	(158)	(1)	(0)	(0)
	498,723	68	31,719	1

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に福利費が含まれる。

(福利費：77,225千円)

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

9. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	507,469
普 通 預 金	107,692,084
定 期 預 金	1,170,000,000
譲 渡 性 預 金	530,000,000
合 計	1,808,199,553